

# 随想 「甘え」が日本を滅ぼす

## どうすれば強い日本を作れるのか

弁護士 金子博人

### 第67回 財政破綻は回避できるか？（その3） 「かながわ州」の国造り（その1）

#### 1. かながわ州の独立宣言

神奈川県は人口が900万人である。一国としてはこれで十分である。私が住んでいる「かながわ州」を、道州制における国造りのモデルとして、このような国造りができるということを、夢見てみよう。

州として独立宣言した以上、「生活が豊かになれるかどうか、環境が良いかどうか、豊かな文化を享受できるかどうか」、それらは全て住民自身の責任となる。この覚悟が全てのスタートとなる。

「かながわ州」は神奈川県だけでもいいが、下田を含めた東伊豆は取り込みたい。伊豆急沿線は、交通も、流通も首都圏に向いている。「かながわ州」の仲間に入って、国造りをすれば、互いに相乗効果は大きいはずだ。参加するかどうかは、入る側も、受ける側も、住民投票で決めるのは当然である。「かながわ州」の州庁は、州の中央部分がベストであろう。神奈川県庁は横浜にあるが東に偏っている。州全体が発展するためには、州のヘソ部分に州都を置くべきである。今までの県庁は、建物として価値があるので博物館として観光スポットにするとうい。もつとも、横浜は州庁がなくても充実できる力量は充分であり、州都がある必要はない。

具体的には、州都は、厚木またはその周辺がベストである。厚木周辺は、東名、新東名、圏央道、厚木小田原道路という高速道路に繋がる交通の要である。また、新

幹線の駅を是非設置したい。これにより、厚木は絶好の交通の要所となる。

厚木飛行場は米海軍から返還を受けるべきだ。ここをLCC（格安航空）専用の国際空港としよう。それにより、そこはアジア諸国からの旅行者、ビジネス客の玄関となる。厚木空港は、相模鉄道を経由して横浜、羽田と直通列車で結ぶことにより、ハブ空港としての役割も果たせるはずだ。

厚木の周辺に、巨大な展示場、国際会議場、ホテル、アメニティ施設などを誘致し、横浜と並ぶ「かながわ州」の発展の核としよう。ここは、富士がきれいに見えるので、観光スポットにもなりうるはずだ。厚木には飯山温泉もある。丹沢のふもとこの天然温泉の利用価値は大きい。

とはいえ、州庁の機能はできるだけ分散して、厚木以外にも発展の核を作るべきであろう。

#### 2. 市と州の二重構造

州の中では、市町村を統一併合して、30万から60万くらいの人口の市を設置する。人口が30万から60万はないと、活力ある行政単位とはならないからだ。これにより、市と州の二重構造とする。市民はまず、「自分の市をいかによくするか」を自分たちで考え、さらに、州全体がどうあるべきかを考えることとなる。住民は市を単位として、自分たちの生活環境の充実に努力をすることとなるのだ。

人口370万人の横浜市は、既

存の区を併合して5〜6個位の特別区としよう。川崎市150万は、3区くらいの特別区で構成する。従来の川崎市と横浜市は、特別区の調整の場として残す。今まで、この単位で運営されてきたので、残しておいた方が効率がいいであろう。

ただ、市長の権限は大きくはないので、直接選挙で選ばず、区長の互選で選出することとし、市議会議員も、区議会議員から人口に比例して選出するということが充分であろう。

州知事は、もちろん住民から直接選ばれる。州は州議会を持つ。州議員は、選挙区からの住民による投票によるが、これ以外に、市議会、特別区議会の議員の互選による議員も加わり、市や特別区の利害を直接反映できることにするのが合理的であろう。

州は州全体のためのマスタープランの作成と、州全体ですべきことを実行する。市・特別区は、住民に直接かわる生活環境や福祉について、それを自分たちのものとして、住民自治で企画し運営することとなる。

州と、市・特別区の権限の具体的な配分は重要である。合理的に配分・調整することが必要であるが、常に見直せるようにすることはさらに重要である。

州の国造りにより、「自分たちのコミュニティは自分たちの責任」という意識が育った時点で、北欧型の高負担高福祉社会の実現を模索してもいいのではなからうか。

スウェーデンは「かながわ州」と同じく人口は1000万人である。北欧型の高負担高福祉社会は、豊かで格差の少ない社会を形成できるようだ。州民の総意がまとまれば、この高負担高福祉社会の形成も可能となる。いずれにしてもそれを実現するかどうかは、州の住民の意志と努力次第である。

州のための税収は、州がその内容と利率を決め自ら徴収する。それは、州民が、その責任で自ら決め実行するものであり、その使い方にも責任を持つということである。

州の運営には、州民からアイデアを募集するなど、住民の参加意識のもと、常に、新たな運営方法を模索し、創造性のある雰囲気とエネルギーの形成に努力しよう。

州の役人も、「お役所仕事」にならないよう、5年、10年期限で採用するスタッフ制度を導入し、終身雇用の従来型タイプの役人は、最小限とすべきである。昔ながらの官僚機構は徹底して排除すべきである。

また、ボランテアアでできるところは、ボランテアアにやってもらうことも重要である。ことに、環境や介護面は、ボランテアアが重要である。州の支出は、可能な限りおさえる工夫と努力が必要なのだ。

後に改めて説明するが、市民がボランテアアとして活躍できる場を作るといことが、「かながわ州」が成功するかどうかの重要なカギとなるであろう。

### 3. 産業の育成と研究機関の誘致、日本のシリコンバレーへ！

産業を活性化するためには法人税を20%以下にし、これにより、企業を積極的に誘致する。アジアでは、法人税の安いのはシンガポールとベトナムが代表格であるが、「かながわ州」は、常にそれに負けないようにする。つまり、「かながわ州」がタックスヘイブンとなり、日本やアジアの主要企業の本社が「かながわ州」を指すという流れを作りたいのだ。

外国からの直接投資は特に優遇する。もちろん、国内からの投資も優遇する。そのためには大幅な税額控除を用意しよう。要するに、「かながわ州」はシンガポールのように、金融の核となることも目指すのだ。

世界の有力大学を誘致し、日本校を設置してもらおう。有力な研究施設・機関の誘致も重要だ。これにより、「かながわ州」は日本における教育、研究の核となる。その意味で、アップルの研究所が横浜に来るといのは歓迎すべきものだ。

このような、高度な研究機関を積極的に誘致する。そのためには、研究機関を学校法人並みに税の優遇をし、固定資産税は免除にするなどの措置を導入してよいであろう。

そして、国の内外から、熱意のある学生や優秀な研究者を誘引す

る。社会人の入学も歓迎する。そのためには、奨学金の充実も必要だ。卒業後は、そのまま「かながわ州」で働ける場づくりも重要だ。アジアだけでなく、世界から優秀な若者が「かながわ州」を目指すようになってほしいのだ。

既存企業の本社誘致、金融の核、さらに研究機関の集中が実現すれば、ベンチャー企業を興すには絶好の条件がそろうはずだ。「かながわ州」は、「日本のシリコンバレー」を目指したい。

ベンチャーに対しては、設立から5年間は法人税ゼロ、次の5年間は10%というのはどうだろう。そうすれば、世界の野心ある若者が「かながわ州」に集まり、彼らを支援するベンチャーキャピタル、エンジェルも集中し、革新的なベンチャー企業がここから誕生することも夢ではなくなるであろう。

今は、アメリカからインダストリアル・インターネット、ドイツからは、IOTないし第四次産業革命という新しい産業の流れ場が展開している。今の日本は、残念ながらこのような新しい動きから取り残されているが、「かながわ州」だけは、これらの新しい産業社会の動きに連動し、さらにそれをリードできる核となることを目指したいのだ。

### 4. スマート州と第四次産業革命

「かながわ州」では、州全体の交通管理をするシステムを開発する。これにより、信号をコントロ

ールし、一定のスピードで走っていれば信号で止まるようなことがないようにする。

「かながわ州」は、州全体が「スマート州」となることを目指すが、交通システムは、そのシステムの重要な一環となるはずだ。そして、これと連動して、州内の産業はインターネットにつながったIOT、第四次産業革命を実現する。詳しくは、次号で検討しよう。



金子博人  
(かねこ ひろひと)

金子博人法律事務所。弁護士。早稲田大学法学部卒業。同大学院修士課程(商法)終了。1977年4月弁護士開業。国際旅行法学会(IFITA)会員。大東文化大学法科大学院、日本大学法科大学院講師。市場取引監視委員会委員(東京工業品取引所)。日本ブライムリアルティ投資法人執行役員。



## 金子博人法律事務所

〒104-0061 東京都中央区銀座8丁目10番4号 和孝銀座8丁目ビル7階

<http://www.kaneko-law-office.jp>

掲載内容の無断転載・転用を固く禁じます。